



## 環境 TCFD

TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

グローバルで大きな社会的課題となっている気候変動を重要な経営課題と捉え、取り組みを推進することで持続可能な社会の実現を目指しています。

目標とするSDGs



### TCFD提言に基づいた気候変動への取り組みと情報開示

IDECグループでは、1945年の創業以来「Save all」と「省の追求」を通じて、環境への配慮を意識してきました。2019年の『The IDEC Way』制定以降は、安全・安心・ウェルビーイングの実現を通じて、環境負荷の低減と環境問題を重視した経営を進めています。現在、グローバルで大きな社会課題となっている気候変動への対応を、IDECにおいても最重要課題の一つに位置付けており、マテリアリティにおいて2030年に目指す姿を設定し、さまざまな取り組みを推進することで持続可能な社会の実現を目指しています。

#### 気候変動に対する2030年の目指す姿

- IDECグループの技術、製品を活用した顧客・社会の環境負荷低減への貢献
- 自社における再生可能エネルギー活用などによるCO<sub>2</sub>排出量の削減

▶ P.07

このような背景を踏まえ、2021年5月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムに参加しました。TCFDの提言に基づく4つの要求項目(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)に関して、環境省が提示するシナリオ分析のSTEPを踏まえつつ準備を進め、2022年度よりTCFDのガイダンスに沿って気候変動への取り組みと関連する情報を開示しました。今後も開示情報の充実を通じて、より一層地球環境に配慮した経営と持続可能な社会の実現を目指していきます。

#### ガバナンス

代表取締役社長が委員長を務める、CSR委員会の専門部会である環境マネジメント委員会が中心となり、気候関連財務情報の開示に取り組んでいます。

環境マネジメント委員会は、環境担当常務執行役員のもとで毎月開催しており、環境への取り組み強化のために2021年10月に新設した環境推進室も委員会活動に加わっています。

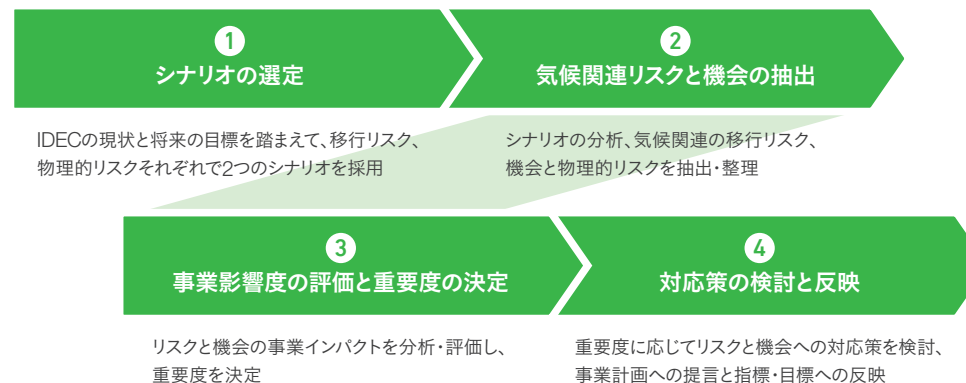
委員会での決定事項は経営会議に上程して方針が決定され、その後取締役会に報告される体制になっています。

#### 気候変動対応のガバナンス体制

| 名称           | 概要                           | 開催回数 |
|--------------|------------------------------|------|
| 取締役会         | 気候変動に関わる重要事項の監督              | ※年7回 |
| 経営会議         | 気候変動に関わる重要事項の決定              | ※年8回 |
| CSR委員会       | 気候変動に関わる重要項目の検討、経営会議への上程     | 年2回  |
| 環境マネジメント委員会  | 気候関連の機会の管理                   | 月1回  |
| リスクマネジメント委員会 | 気候関連のリスクの管理                  | 年2回  |
| 担当役員         | 環境担当 常務執行役員                  |      |
| 担当部門         | 経営戦略企画部、環境推進室、経理部、CSR室、人事総務部 |      |

※CSR委員会の上程事項の決定・監督は年2回

#### 気候関連財務情報開示のプロセス





環境 TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

戦略:シナリオ選定

気候関連のリスクと機会が与える影響を評価するため、2030年の社会において、平均気温上昇を産業革命以前と比べて2°C未満に抑えた場合と、温暖化対策が従来の延長線上にとどまることで気温の上昇が続く場合を想定し、移行リスクと物理的リスクそれぞれで公的シナリオを選定しました。

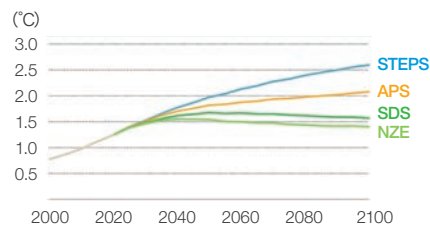
移行リスクシナリオ

- 持続可能な開発シナリオ (SDS)
  - 公表政策シナリオ (STEPS)
- ※ともにIEO/WEO

物理的リスクシナリオ

- ICPP RCP2.6 (2°Cシナリオ)
- ICPP RCP8.5 (4°Cシナリオ)

WEOシナリオ別地表温度中央値上昇推移



Source: IEA (2021) World Energy Outlook. All rights reserved.

戦略:リスクと機会

想定シナリオに基づき、環境マネジメント委員会において気候変動がおよぼすリスクと機会の検討を行いました。移行リスク、物理的リスク、移行機会をカテゴリごとに分類して洗い出し、それぞれの事業インパクト、期間などの分析や、重要項目の評価、分析結果のマッピングを行いました。

現状ならびに短期においてリスクの事業への重大な影響はありませんが、中長期のリスクへの対策を計画的に進めていくことで、よりレジリエントな企業を目指すと同時に移行機会を事業戦略に反映させていきます。

気候関連リスクと機会のマップ



※ ■リスク、▲機会、赤色は重要リスク/機会。記号と数字は「気候関連リスクと機会の一覧」をご参照ください。

気候関連リスクと機会の一覧

| 種類     | カテゴリ                                  | 項目  | 重要項目 | 期間  | 発生確率 | 事業インパクト |
|--------|---------------------------------------|---|------|-----|------|---------|
| リスク    | A 政策と法                                | 1 カーボンプライシングの上昇(炭素税・電力料金上昇)               | ●    | 中~長 | A    | B       |
|        |                                       | 2 排出量の報告義務の強化                             |      | 短~中 | A    | D       |
|        |                                       | 3 既存の製品・サービスへの命令および規制強化                   |      | 中~長 | B    | C       |
|        |                                       | 4 訴訟(ステークホルダーから)                          |      | 長   | D    | D       |
|        | B 技術                                  | 1 既存の製品・サービスの排出量の少ないオプションへの置き換え           | ●    | 中~長 | A    | B       |
|        |                                       | 2 新技術への投資の失敗                              |      | 短~中 | C    | C       |
|        |                                       | 3 低排出技術に移行するためのコスト                        |      | 中   | B    | C       |
|        |                                       | 4 競合他社に対する技術の遅れ                           |      | 短~中 | B    | B       |
|        | C 市場                                  | 1 顧客行動の変化や市場トレンドの不規則変化                    | ●    | 中~長 | B    | B       |
|        |                                       | 2 原材料調達・製造コスト増(炭素税導入・上昇など含む)              | ●    | 中~長 | A    | B       |
|        |                                       | 3 原材料品質・特性変化                              |      | 中~長 | B    | C       |
|        |                                       | 4 省エネ・再エネ設備投資の費用の発生                       |      | 短~中 | A    | C       |
| D 評判   | 1 ユーザーの製品満足度(環境対応)                    |   | 中~長  | C   | C    |         |
|        | 2 ステークホルダーの懸念の増大又は否定的フィードバック          |   | 中~長  | C   | B    |         |
| 物理的リスク | E 急性                                  | 1 極端な気象事象の過酷さの増大による生産拠点の被災やサプライチェーン分断     | ●    | 中~長 | B    | B       |
|        |                                       | 2 新型コロナウイルスの発生によるパンデミック・経済活動の停滞           |      | 短~中 | C    | B       |
|        |                                       | 3 原材料購買リードタイム増                            |      | 短~中 | B    | C       |
| F 慢性   | 1 降水パターン、気象パターンの極端な変動による自然資源の供給不足・停止  |   | 中~長  | B   | C    |         |
|        | 2 降水パターン、気象パターンの極端な変動による電力供給不足        |   | 中~長  | B   | B    |         |
|        | 3 火力発電から他の発電方式への転換が進むことによる自然破壊・予期せぬ事故 |   | 中~長  | C   | D    |         |
| 機会     | 移行機会                                  | 1 省エネ機器・製造装置の普及による主力製品の売上増加               |      | 中~長 | C    | B       |
|        |                                       | 2 環境負荷が低いものづくりによるシェア・売上増加                 | ●    | 短~長 | B    | B       |
|        |                                       | 3 太陽光発電やファインパブルの利用拡大・サービスの多様化による環境分野の事業拡大 | ●    | 短~長 | B    | B       |
|        |                                       | 4 人の行動変化による遠隔監視・自動制御のニーズ増大・事業拡大           |      | 短~中 | B    | C       |
|        |                                       | 5 異常気象による労働環境悪化に対応した安全関連機器の事業拡大           |      | 中~長 | B    | C       |

発生確率と事業インパクトの定義

|         |   |                      |
|---------|---|----------------------|
| 発生確率    | A | ほぼ確実に起こり得る。          |
|         | B | ある条件を満たした時に起こり得る。    |
|         | C | いくつかの条件が揃った時に起こり得る。  |
|         | D | 起こる確率は高くない。          |
| 事業インパクト | A | 事業継続・成長に大きな影響の可能性あり。 |
|         | B | 営業利益率に大きな影響の可能性あり。   |
|         | C | 売上、利益に大きな影響の可能性あり。   |
|         | D | 事業に対する大きな影響はない。      |



環境 TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

リスク管理

気候変動に関するリスクと機会の抽出結果および、マッピングにおいて重要と評価したリスク項目は、IDECグループのリスクマップ(P.49)に統合して管理しています。さらにマテリアリティの環境に関わるリスクと機会にも反映させています。(P.08)

なお、リスクと機会の重要項目は、影響を受ける可能性と影響度合いの両方を考慮し、環境マネジメント委員会で評価しています。

環境推進室では特に環境に関わるリスク管理項目を年度毎のリスク管理表に展開し、達成指標を定めて達成状況をリスクモニタリング部会に報告しています。(P.48)

移行計画

IDECでは、気候戦略を事業戦略の重要な一部と捉え、年度方針ならびに中長期の事業戦略への環境対応の反映を進めています。

今後、リスクと機会のより精緻な定量化および定性情報の継続的観測、中長期における定量項目の財務的影響試算などを進めることで、特に移行計画とその開示方法の向上を図ります。

指標と目標

中期経営計画では、CO<sub>2</sub>排出量の削減を2024年度までにScope1とScope2で24%削減、2030年度までに50%削減を目標としています(2019年度比)。

Scope3に関しては、日本における上流(Category1~7)の排出量算出を、2020年度から開始しました。今後Scope3下流(Category8~15)へ算出対象範囲を拡大して開示する予定です。グローバルでの開示の拡充も並行して順次進めています。

産業廃棄物削減に関しては2024年度までに24%削減を目標としています(2019年度比)。

その他の指標として、再生可能エネルギーの導入実績、新製品発売に占める環境配慮強化型製品比率、全グローバル拠点のISO 14001準拠、内部炭素価格の設定、国際開示基準の検討などについても、目標を定めて今後取り組んでいきます。

2024年度までの中期目標

- CO<sub>2</sub>削減 ..... 24% ↓
- 産業廃棄物削減 ..... 24% ↓
- 環境配慮強化型製品新製品累計比率 ... 60%以上 ↑

CO<sub>2</sub>排出量推移

IDEC(日本<sup>※</sup>)

(排出量単位:t-CO<sub>2</sub>)

|        | Scope1 | Scope2 | Scope3上流 | Scope3下流 |
|--------|--------|--------|----------|----------|
| 2019年度 | 553    | 3,997  | -        | -        |
| 2020年度 | 501    | 4,360  | 68,900   | -        |
| 2021年度 | 505    | 4,169  | 112,900  | -        |

※日本:IDEC単体+日本のグループ会社

IDEC(連結)

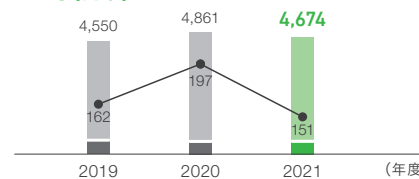
(排出量単位:t-CO<sub>2</sub>)

|        | Scope1 | Scope2 | Scope3上流 | Scope3下流 |
|--------|--------|--------|----------|----------|
| 2019年度 | 1,152  | 10,791 | -        | -        |
| 2020年度 | 948    | 11,390 | -        | -        |
| 2021年度 | 897    | 12,129 | -        | -        |

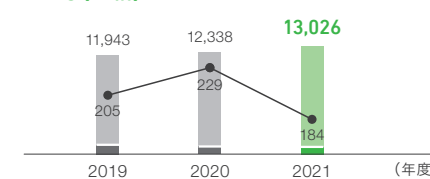
自社のCO<sub>2</sub>排出量推移(Scope1&2)

■ Scope1 排出量単位(t-CO<sub>2</sub>) ■ Scope2 排出量単位(t-CO<sub>2</sub>)  
● 原単位(kg-CO<sub>2</sub>/百万円)

IDEC(日本)



IDEC(連結)



サプライチェーンのCO<sub>2</sub>排出量算定

- Scope 1 ..... 自社の温室効果ガス排出源から直接大気中へ排出する量。
- Scope 2 ..... エネルギー起源間接排出量。
- Scope 3 ..... Scope1、2以外の自社のサプライチェーンにおける事業活動に関する間接的な排出量。



環境 TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

TCFD対照表

本レポートは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言で推奨されている開示項目を参照しています。

ガバナンス

| 提言 | 気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンスを開示する       | IDEC Report 2022での該当箇所  |      |
|----|-------------------------------------|-------------------------|------|
|    | 推奨される開示内容                           |                         |      |
| a) | 気候関連のリスクおよび機会についての、取締役会による監視体制を説明する | サステナビリティ推進体制            | P.30 |
|    |                                     | ガバナンス<br>気候変動対応のガバナンス体制 | P.31 |
|    |                                     | コーポレートガバナンス体制           | P.39 |
| b) | 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する | サステナビリティ推進体制            | P.30 |
|    |                                     | ガバナンス<br>気候変動対応のガバナンス体制 | P.31 |
|    |                                     | コーポレートガバナンス体制           | P.39 |
|    |                                     | リスクマネジメント体制             | P.48 |

戦略

| 提言 | 気候関連のリスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際のおよび潜在的な影響を、そのような情報が重大な場合は、開示する | IDEC Report 2022での該当箇所                       |      |
|----|--|--|------|
|    | 推奨される開示内容  |  |      |
| a) | 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会を説明する                                  | マテリアリティに基づくリスクと機会                            | P.08 |
|    |  | 戦略：リスクと機会<br>気候関連リスクと機会のマップ<br>気候関連リスクと機会の一覧 | P.32 |
|    |  | リスクマップと高リスク事象の特定                             | P.49 |
|    |  | 価値創造プロセス                                     | P.05 |
| b) | 気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画におよぼす影響を説明する                            | マテリアリティ                                      | P.07 |
|    |  | 移行計画   | P.33 |
| c) | 2°C以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスについて説明する           | 戦略：シナリオ選定                                    | P.32 |
|    |  | 移行計画   | P.33 |

リスク管理

| 提言 | 気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する                   | IDEC Report 2022での該当箇所                       |      |
|----|---|--|------|
|    | 推奨される開示内容   |  |      |
| a) | 組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセスを説明する                                 | マテリアリティに基づくリスクと機会                            | P.08 |
|    |   | 気候関連財務情報開示のプロセス                              | P.31 |
| b) | 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する                                    | 戦略：リスクと機会<br>気候関連リスクと機会のマップ<br>気候関連リスクと機会の一覧 | P.32 |
|    |   | リスクマップと高リスク事象の特定                             | P.49 |
| c) | 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する | 戦略：リスクと機会<br>気候関連リスクと機会の一覧                   | P.32 |
|    |   | リスク管理<br>移行計画                                | P.33 |

指標と目標

| 提言 | 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は、開示する          | IDEC Report 2022での該当箇所 |              |
|----|--|------------------------|--------------|
|    | 推奨される開示内容  |                        |              |
| a) | 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクおよび機会を評価する際に用いる指標を開示する         | 指標と目標                  | P.33         |
|    |  | 環境                     | P.35         |
|    |  | 非財務データ                 | P.53         |
| b) | Scope1、Scope2および当てはまる場合はScope3の温室効果ガス(GHG)排出量と、その関連リスクについて開示する | CO <sub>2</sub> 排出量推移  | P.33<br>P.53 |
|    |  | 指標と目標                  | P.33         |
| c) | 組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績について説明する               | 指標と目標                  | P.33         |
|    |  | 環境                     | P.35         |



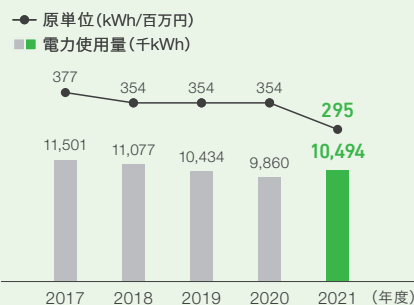


## 環境

グリーン調達やグリーン購入の推進、環境に配慮した製品の開発と合わせて、国内外でのISO 14001取得や太陽光発電導入の推進など、グローバルで環境経営を推進しています。



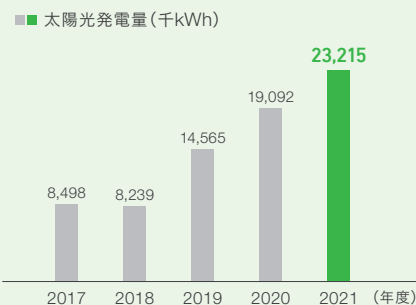
電力使用量 (IDEC単体)



自家消費型の太陽光発電設備を計画的に導入し、電力使用量の削減を推進しています。また、省エネを促すポスターやステッカーを取り入れ、社員一人ひとりの省エネ意識の啓発に努めています。

※一部過年度データを修正しました。

環境エネルギー事業における太陽光発電量



従来は関西圏4個所でしたが、2021年度新たに11個所の太陽光発電所を加えました。自然エネルギーを利用した電力の提供による再生エネルギーの普及に努め、地球温暖化防止への貢献を目指しています。

### 自家消費型太陽光発電の導入拡大

国内外のオフィスや工場に自家消費型の太陽光発電設備の導入を加速することで、再生可能エネルギーへの電力の置き換えによる環境負荷低減を図っています。

IDEC(単体)においては、2021年度に発電設備を1個所追加投資し、2022年度には、新たに3個所の投資を計画しています。2022年度の投資金額は2021年度の約3.7倍となる1.4億円ほどの見込みです。

グループ会社では、2021年度に新たに稼働を開始したIDECファクトリーソリューションズ株式会社の新工場に発電設備を設置しています。

グローバルでは、米国オフィスや台湾の工場においても、同様に発電設備が稼働しています。



IDEC CORPORATION (USA)



APEM Inc. (USA)

### 環境エネルギー事業

グループ会社のIDECシステムズ&コントロールズ株式会社では、太陽光発電所の建設・アフターフォローまでをワンストップで提供する再生可能エネルギー事業を展開しています。特にここ数年で導入が進んでいる、工場・倉庫・店舗・施設など建物の屋根を利用した自家消費型太陽光発電設備は、グリーンエネルギー利用によるCO<sub>2</sub>削減で環境への貢献を実現します。また、災害時の非常用電源として周辺地域に提供することにより、安全・安心という目に見えない地域貢献が実現できることから、導入事例の拡大に向けて事業を推進し、より良い社会の実現を目指しています。

### ファインバブル事業

IDECは、世界をリードするファインバブル(微細気泡)技術を、環境や産業分野で応用する研究を進めています。具体的には、工業での洗浄や農水産業での育成促成など、幅広い分野での応用が進められています。



## 環境

### 環境に配慮した製品開発の推進

社会における環境負荷低減や地球環境保護などの動向を踏まえ、新製品の開発プロセスに、環境を配慮する手順を規定しています。

2022年度に、「環境配慮型製品開発手順書」を改訂し、省エネ性向上・省資源・省スペース・長寿命化などIDEC独自の基準に基づいて、新製品の環境への配慮度合いを点数化しています。手順書で定めた基準点を満たした新製品は、環境配慮強化型製品としてオリジナルのエコマークを貼付し、お客さまへの浸透を進めています。

なお、2019年度以降に発売した新製品に占める環境配慮強化型製品の累計比率を、60%とする目標を掲げています。

#### 環境配慮強化型製品の一例



#### LF3D形 LED照明ユニット

省エネ 発光効率 **37% up**  
省スペース 体積 **50% down**

※従来比

### 世界15の国と地域での IDECグループの活動

毎年10月に実施しているCSR月間では、グローバルの各拠点において、環境問題に対するさまざまな取り組みを実施しています。

#### IDEC ASIA (THAILAND) CO., LTD.

コピー用紙の包装紙を再利用して作った紙袋を、患者用の薬袋が不足する病院に提供する活動を実施しました。



#### 台湾和泉電気有限公司

書類の電子化によるコピー用紙の使用枚数削減に加え、リサイクル資源回収容器によるごみの分別・リサイクルを実施しています。



### 環境負荷低減を目指す 日本での取り組み

従来、国内事業所間の物資輸送には梱包ラップと段ボールを使用していましたが、リユース可能なエコバンドと統一サイズの折り畳みコンテナを新しく採用しました。これにより、使用包材や段ボールだけでなく、作業工数の削減も実現しました。



年間約1.1tの梱包ラップと17もの段ボール削減を実現

また、製品梱包資材の見直しも行っており、2021年12月にバイオマスプラスチック25%以上使用のフィルムを使ったエアキャップを、2拠点で採用しました。2022年度から、日本の各拠点への使用拡大を計画しています。

さらに、IDEC本社ではフロアごとのコピー機設置台数見直しによるコピー用紙使用枚数の削減や、脱ペットボトルチャレンジなどの取り組みを実施しています。

### 環境教育の展開

社員への環境意識啓発の一環として、2021年度より、知っておくべき環境ワードを社内イントラネットに日本語と英語で配信しており、2022年度からは、それら環境ワードに関するe-Learningを開始します。具体的には、ISO 14001の教育訓練計画に導入し、全国事業所にも順次展開する予定です。

また、グローバル展開に向けて、これら教育ツールの多言語化を英語から順次進めています。今後は主要拠点の環境キーパーソンとの連携強化を図り、2023年度中に、環境キーパーソンを通じた各拠点での環境教育などに、ツールの有効活用を目指します。



環境教育のためのWebツール